特定非営利活動法人くにたち農園の会

定　款

第1章　総　則

第1条　（名称）

この法人は、特定非営利活動法人くにたち農園の会という。

第2条　（事務所）

この法人は、主たる事務所を東京都国立市谷保5119番地に置く。

第3条　（目的）

この法人は、広く一般市民を対象として、都市農地を活かした多様な活動を推進する。都市農地を活用した活動を通して都市農地の価値を高め、結果として「農のある都市」「農が身近にある暮らし」を実現させることを目的とする。

第4条　（特定非営利活動の種類）

この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

(1)　社会教育の推進を図る活動
(2)　まちづくりの推進を図る活動
(3)　観光の振興を図る活動
(4)　農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
(5)　学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
(6)　環境の保全を図る活動
(7)　地域安全活動
(8)　子どもの健全育成を図る活動
(9)　前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

第5条　（事業の種類）

この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

(1)　都市農地を活用できる団体への畑区画貸し出し
(2)　畑作・稲作体験
(3)　乳幼児、児童の体験活動
(4)　動物とのふれあい、飼育体験
(5)　農のある暮らしを促進する活動のサポート
(6)　農のある風景・環境の保全
(7)　地元農産物の普及提供
(8)　都市農業振興にかかわる普及啓発活動

(9)　災害時の防災拠点として機能できる施設整備

(10)　都市農地を活用した事例の情報発信

(11)　子育て支援事業

(12)　認定こども園設置法による認定こども園の事業

(13)　その他目的を達成するために必要な事業

第６条　（電磁的方法の定義）

この定款において「電磁的方法」とは、電子メール、PDF 等の電磁的記録の送信その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。

第2章　会　員

第７条　（種別）

この法人の会員は、次の２種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1)　正会員　この法人の目的に賛同して入会した個人

(2)　賛助会員　この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人もしくは団体

第８条　（入会）

会員の入会について、特に条件は定めない。

２　会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。

３　理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

４　理事長は、第２項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面又は電磁的方法をもって本人にその旨を通知しなければならない。

第９条　（入会金及び会費）

会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

第１０条　（会員の資格の喪失）

会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

(1)　退会届の提出をしたとき。

(2)　本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。

(3)　正当な理由なく会費を滞納し、催告を受けてもそれに応じず、納入しないとき。

(4)　除名されたとき。

第１１条　（退会）

会員は、理事長が別に定める退会届を書面又は電磁的方法により理事長に提出して、任意に退会することができる。

第１２条　（除名）

会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

(1)　この定款に違反したとき。

(2)　この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(3)　その他この法人の秩序を乱す行為をしたとき。

２　前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

第１３条　（入会金及び会費の不返還）

既に納入した入会金、会費は、返還しない。

第3章　役　員

第１４条　（種別及び定数）

この法人に、次の役員を置く。

(1)　理事　３人以上１５人以内

(2)　監事　１人以上２人以内

２　理事のうち１人を理事長とし、１人以上２人以内を副理事長とする。

第１５条　（選任等）

理事及び監事は、総会において選任する。

２　理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

３　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは３親等以内の親族が１人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び３親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。

４　法第 20 条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

５　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

第１６条　（職務）

理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

２　理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

３　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

４　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、

この法人の業務を執行する。

5　監事は、次に掲げる職務を行う。

(1)　理事の業務執行の状況を監査すること。

(2)　この法人の財産の状況を監査すること。

(3)　前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4)　前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5)　理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

第１７条　(任期等)

役員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。

2　補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

第１８条　(欠員補充)

理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

第１９条　(解任)

役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

(1)　心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2)　職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2　前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

第２０条　(報酬等)

役員は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3　**前２項に関し必要な事項は、理事会の議決により定める。**

第４章　会　議

第２１条　(種別)

この法人の会議は、総会及び理事会の２種とする。

2　総会は、通常総会及び臨時総会とする。

第２２条　（総会の構成）

総会は、正会員をもって構成する。

第２３条　（総会の権能）

総会は、以下の事項について議決する。

(1)　定款の変更

(2)　解散及び合併

(3)　会員の除名

(4)　事業計画及び予算

(5)　事業報告及び決算

(6)　役員の選任及び解任

(7)　入会金及び会費の額

(8)　解散における残余財産の帰属

(9)　前各号に掲げるもののほか、法令又は定款で定める事項

第２４条　（総会の開催）

通常総会は、毎年１回開催する。

２　臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

(1)　理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。

(2)　正会員総数の５分の１以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。

(3)　監事が第16条第５項第４号の規定に基づいて招集するとき。

第２５条　（総会の招集）

総会は、前条第２項第３号の場合を除いて、理事長が招集する。

２　理事長は、前条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

３　総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも５日前までに通知しなければならない。

第２６条　（総会の議長）

総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から理事長が指名する。

第２７条　（総会の定足数）

総会は、正会員総数の２分の１以上の出席がなければ開会することはできない。

第２８条　（総会の議決）

総会における議決事項は、第25条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、緊急の場合については、総会出席者の２分の１以上の同意により議題とすることができる。

２　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

３　理事又は正会員が、総会の目的である事項について提案した場合において、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

第２９条　（総会での表決権等）

各正会員の表決権は、平等なものとする。

２　やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

３　前項の規定により表決した正会員は、前２条及び次条第１項の適用については、総会に出席したものとみなす。

４　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

第３０条　（総会の議事録）

総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)　日時及び場所

(2)　正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3)　審議事項

(4)　議事の経過の概要及び議決の結果

(5)　議事録署名人の選任に関する事項

２　議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人２人が、記名押印又は署名しなければならない。

３　前２項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録による同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)　総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2)　前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3)　総会の決議があったものとみなされた日及び正会員総数

(4)　議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第３１条　（理事会の構成）

理事会は、理事をもって構成する。

第３２条　（理事会の権能）

理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

(1)　総会に付議すべき事項

(2)　総会の議決した事項の執行に関する事項

(3)　その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

第３３条　（理事会の開催）

理事会は、次に掲げる場合に開催する。

(1)　理事長が必要と認めたとき。

(2)　理事総数の２分の１以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

第３４条　（理事会の招集）

理事会は、理事長が招集する。

２　理事長は、前条第２号の規定による請求があったときは、その日から 14 日以内に理事会を招集しなければならない。

３　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも５日前までに通知しなければならない。

第３５条　（理事会の議長）

理事会の議長は、理事の互選とする。

第３６条　（理事会の議決）

理事会における議決事項は、第 34 条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

２　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第３７条　（理事会での表決権等）

各理事の表決権は、平等なものとする。

２　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。

３　前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第１項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

４　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

第３８条　（理事会の議事録）

理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)　日時及び場所

(2)　理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあっては、その旨を付記すること。）

(3)　審議事項

(4)　議事の経過の概要及び議決の結果

(5)　議事録署名人の選任に関する事項

2　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人が記名押印又は署名しなければならない。

第5章　資　産

第３９条　（資産の構成）

この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1)　設立当初の財産目録に記載された資産

(2)　入会金及び会費

(3)　寄付金品

(4)　財産から生じる収益

(5)　事業に伴う収益

(6)　その他の収益

第４０条　（不動産の寄付）

不動産の寄付については、理事会の議決を経て受け入れるものとする。

第４１条　（資産の区分）

この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

第４２条　（資産の管理）

この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第6章　会　計

第４３条　（会計の原則）

この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

第４４条　（会計の区分）

この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

第４５条　（事業年度）

この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月 31 日に終わる。

第４６条　（事業計画及び予算）

この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

第４７条　（暫定予算）

前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

２　前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

第４８条　（予算の追加及び更正）

予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

第４９条　（事業報告及び決算）

この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

２　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第５０条　（臨機の措置）

第 48 条の規定にかかわらず、緊急の場合その他やむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て既定予算の追加又は更正をすることができる。この場合、理事長は次の通常総会においてその内容を報告しなければならない。

第７章　定款の変更、解散及び合併

第５１条　（定款の変更）

この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の４分の３以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第３項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

(1)　目的

(2)　名称

(3)　その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類

(4)　主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る。）

(5)　社員の資格の得喪に関する事項

(6)　役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く。）

(7)　会議に関する事項

(8)　その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項

(9)　解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る。）

(10)　定款の変更に関する事項

2　この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

第５２条　（解散）

この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1)　総会の決議

(2)　目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3)　正会員の欠亡

(4)　合併

(5)　破産手続開始の決定

(6)　所轄庁による設立の認証の取消し

2　前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の４分の３以上の議決を経なければならない。

3　第１項第２号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

第５３条　（残余財産の帰属）

この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第 11 条第３項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

第５４条　（合併）

この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の４分の３以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第８章　公告の方法

第５５条　（公告の方法）

この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第９章　事務局

第５６条　（事務局の設置）

この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2　事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

第５７条　（職員の任免）

事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

第５８条　（組織及び運営）

事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章　雑　則

第５９条　（細則）

この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附　則

1　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2　この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長　小野　淳
副理事長　菅井　まゆみ
副理事長　村井　里子
理　事　平島　素子
理　事　緑川　まゆ
理　事　小林　未央
理　事　武藤　芳暉
監　事　佐藤　有里
監　事　中島　大介

3　この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成30年6月30日までとする。

4　この法人の設立当初の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成29年3月31日までとする。

5　この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6　この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1)　入会金　正会員（個人）　1,000円
(2)　年会費　正会員（個人）　5,000円　賛助会員（団体）1口10,000円（1口以上）

附則（2026年度改定）

1　本定款の改定は、2026年度第10回通常総会の議決をもって成立する。

2　各改定条文は、所轄庁の認証を得た日より効力を生ずる。